

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	公営住宅法による公営住宅管理に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

伊東市は、公営住宅法による公営住宅管理に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

伊東市長

## 公表日

令和7年7月2日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	公営住宅法による公営住宅管理に関する事務
②事務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 公営住宅法第16条第1項若しくは第28条第2項の収入の申告の受理、その申告に係る事実についての審査又はその申告に対する応答に関する事務</li> <li>② 公営住宅法第16条第4項(同法第28条第3項及び第29条第8項において準用する場合を含む。)の家賃若しくは金銭若しくは同法第18条第2項の敷金の減免の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務</li> <li>③ 公営住宅法第18条第1項の敷金の徴収に関する事務</li> <li>④ 公営住宅法第19条(同法第28条第3項及び第29条第8項において準用する場合を含む。)の家賃、敷金若しくは金銭の徴収猶予の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務</li> <li>⑤ 公営住宅法第25条第1項の入居の申込みの受理、その申込みに係る事実についての審査又はその申込みに対する応答に関する事務</li> <li>⑥ 公営住宅法第27条第5項若しくは第6項の事業主体の承認の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務</li> <li>⑦ 公営住宅法第29条第1項又は第32条第1項の明渡し請求に関する事務</li> <li>⑧ 公営住宅法第29条第5項の家賃の決定又は同条第6項の金銭の徴収に関する事務</li> <li>⑨ 公営住宅法第29条第7項の期限の延長の申出の受理、その申出に係る事実についての審査又はその申出に対する応答に関する事務</li> <li>⑩ 公営住宅法第30条第1項のあっせん等に関する事務</li> <li>⑪ 公営住宅法第34条の収入状況の報告の請求等に関する事務</li> <li>⑫ 公営住宅法第48条の条例で定める事項に関する事務</li> </ul>
③システムの名称	住宅管理システム、中間サーバー、団体内統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
住宅管理システム情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項および別表第一の19の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第18条 伊東市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例 第4条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div style="text-align: right;">&lt;選択肢&gt;</div> <div style="text-align: right;">1) 実施する</div> <div style="text-align: right;">2) 実施しない</div> <div style="text-align: right;">3) 未定</div> <div style="text-align: center;">[ 実施する ]</div>
②法令上の根拠	番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(情報提供の根拠)提供しない (情報照会の根拠)31の項  行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 (情報提供の根拠)提供しない (情報照会の根拠)第22条

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	建設部 建築住宅課
②所属長の役職名	建築住宅課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	伊東市役所 建設部 建築住宅課 〒414-8555 静岡県伊東市大原二丁目1番1号 電話 0557-32-1762
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	伊東市役所 総務部 庶務課 〒414-8555 静岡県伊東市大原二丁目1番1号 電話0557-32-1234
9. 規則第9条第2項の適用 <span style="float: right;">[ ]適用した</span>	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>[ 1,000人未満(任意実施) ]</span> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1,000人未満(任意実施)            2) 1,000人以上1万人未満            3) 1万人以上10万人未満            4) 10万人以上30万人未満            5) 30万人以上         </div> </div>
いつ時点の計数か	令和7年6月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>[ 500人未満 ]</span> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 500人以上 2) 500人未満         </div> </div>
いつ時点の計数か	令和7年6月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>[ 発生なし ]</span> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 発生あり 2) 発生なし         </div> </div>

### Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
<p><b>特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない</b></p>

### Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ○ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ] 接続しない(入手)	[ ] 接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
7. 特定個人情報の保管・消去			
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
8. 人手を介在させる作業		[ ] 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
判断の根拠	マイナンバー取得の際には住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行うため。		
9. 監査			
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検	[ ] 内部監査	[ ] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発			
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	

11. 最も優先度が高いと考えられる対策		[ ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられる対策	<p>[ 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策</li> <li>2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策</li> <li>3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策</li> <li>4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策</li> <li>5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</li> <li>6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策</li> <li>7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策</li> <li>8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策</li> <li>9) 従業者に対する教育・啓発</li> </ol>	
当該対策は十分か【再掲】	<p>[            十分である            ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 特に力を入れている</li> <li>2) 十分である</li> <li>3) 課題が残されている</li> </ol>	
判断の根拠	<p>対象者からの申請に基づき特定個人情報を入手するため、目的外の入手が行われることはない。また、申請書においても事務に必要な項目のみ記載する様式とするため。</p>	

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年7月29日	I-3 個人番号の利用 法令上の根拠	(追加)	伊東市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例 第4条	事後	
平成29年7月28日	I-5 評価実施機関における 担当部署 ②所属長	建築住宅課長 三輪 正彦	建築住宅課長 金子 弘康	事後	
令和1年6月26日	I-5 評価実施機関における 担当部署 ② 所属長の役職名	建築住宅課長 金子 弘康	建築住宅課長	事後	様式の変更に伴う修正
令和1年6月26日	IV リスク対策	(追加)	(項目を追加)	事後	様式の変更に伴う修正
令和2年7月14日	II-1 対象人数	平成31年1月31日 時点	令和2年6月2日 時点	事後	
令和2年7月14日	II-2 取扱者数	平成31年1月31日 時点	令和2年6月2日 時点	事後	
令和3年9月17日	I-1 特定個人情報ファイル を取り扱う事務 ③ システムの名称	住宅管理システム、中間サーバー、番号連携 サーバー	住宅管理システム、中間サーバー、団体内統合 宛名システム	事後	
令和3年9月17日	I-4 情報提供ネットワーク システムによる情報連携 ② 法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	
令和7年2月13日	II-1 対象人数	1,000人以上1万人未満	1,000人未満(任意実施)	事後	
令和7年2月13日	II-1 対象人数	令和2年6月2日 時点	令和7年1月1日 時点	事後	
令和7年2月13日	III しきい値判断結果	特定個人情報保護評価の実施が義務付けられる	特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない	事後	
令和7年2月13日	IV-8.人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か 判断の根拠	(追加)	[十分である。] マイナンバー取得の際には住基ネット照会によりマイナンバーを取得するのではなく、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行うため。	事後	様式の変更に伴う修正
令和7年2月13日	IV-11.最も優先度が高いと 考えられる対策	(追加)	1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策	事後	様式の変更に伴う修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年2月13日	IV-11.最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】 判断の根拠	(追加)	[十分である。] 対象者からの申請に基づき特定個人情報を入力するため、目的外の入手が行われることはない。また、申請書においても事務に必要な項目のみ記載する様式とするため。	事後	様式の変更に伴う修正
令和7年7月2日	II-1 対象人数	令和7年1月1日 時点	令和7年6月1日 時点	事後	
令和7年7月2日	II-2 取扱者数	令和2年6月2日 時点	令和7年6月1日 時点	事後	